支援の法体系研究　ネット復興辞典

災害復興学会を設立

08.1.14 毎日(朝) P.2

阪神大震災などを教訓に、災害復興への道筋を考える「日本災害復興学会」の設立総会が13日、兵庫県西宮市の関西学院大であった。地震や津波、台風など自然災害の「復興」を焦点に絞った全国初の学会。学識経験者や弁護士、市民ボランティアらが連携を組み、被災地での支援体制の構築を目指す。

学会は、同大学が震災10年の05年に設置した「災害復興制度研究所」が事務局となって発足した。自然科学系の研究者が学術報告するだけでなく、弁護士らが災害支援の法体系を研究、被災地ボランティアらが実体験を報告するなど、多面的な活動を目指す。4月には学会ホームページを設けて一般に研究成果を発信するほか、今年中には被災者の支援制度などを集約したネット上の情報集「復興辞典」（仮称）の運用も検討する。

総会では、室崎益輝・消防庁消防研究センター所長が学会に必要な視点として▽被災地での教訓を次の現場に役立てる▽行政、市民、専門家、メディアの連携――などを提言した。続いて開かれた第1回学会では、貝原俊民・前兵庫県知事が「高齢化した格差社会では被災地が復興意欲を持つことが難しい。他からの精神的、財政的な支援も必要」と訴えた。

14日は大災害に見舞われた新潟県、兵庫県の知事らを迎え、学会発足記念シンポジウムを開く。【生野由佳】

被災体験の共有・継承を

08.1.15 読売(朝) P.29

日本災害復興学会シンポ

災害復興学会の発足を記念したシンポジウムが14日、西宮市の関西学院大で開かれた。井戸知事や新潟県の泉田裕彦知事、石川県輪島市の梶文秋市長らが被災後の取り組みや課題、復興に対する考え方を述べ合い、参加した約150人がメモを取るなどして熱心に聞き入った。

同大学災害復興制度研究所が主催。梶市長は、他の被災地から支援に駆け付けた人々に多くを学んだ経験から、被災体験の共有化の必要性を実感したことなどを報告。また、「復興」をどうとらえるかについて、泉田知事は「社会の持続可能性」というキーワードを挙げて、「被害を直して終わりではなく、いかに次の世代につないでいくかが大切」と述べた。

さらに、井戸知事は「震災でどんな活動をしてきたかを思い出し、来るべき災害にどう備えるかを考えるのが被災地に課せられた課題」とし、「学会にも我々の歩みを検証していただければ」と話した。学会に対しては、よりよい被災地支援の法制定につながる議論を期待する声もあった。

被災地首長ら復興像を議論

08.1.15 朝日(朝) P.26

兵庫でシンポ

「日本災害復興学会」の発足を記念したシンポジウム「格差時代の復興戦略を問う」（関西学院大災害復興制度研究所主催、朝日新聞社後援）が14日、兵庫県西宮市の関西学院会館であった。

パネル討論では、井戸敏三・兵庫県知事、泉田裕彦・新潟県知事、梶文秋・石川県輪島市長、タレントの大桃美代子氏の4人が、めざすべき復興像について議論。「被災者が地域に住み続けられる、持続可能な社会をつくる必要がある」などの意見がでた。（詳報は16日付の朝刊に掲載する予定です）

災害復興学会が発足記念シンポ

08.1.15 産経(朝) P.22

西宮・関学大

阪神大震災などを教訓に学識経験者らが設立した「日本災害復興学会」（会長、室崎益輝・消防庁消防研究センター長）の発足記念シンポジウムが14日、兵庫県西宮市の関西学院大で開かれ、大地震に見舞われた兵庫、新潟両県知事らが、地方主体の復興の必要性などを訴えた。

参加したのは、平成7年1月の阪神大震災の被災地となった兵庫県の井戸敏三知事のほか、16年10月の中越地震、昨年7月の中越沖地震に見舞われた新潟県の泉田裕彦知事、同3月の能登半島地震で被災した石川県輪島市の梶文秋市長、さらに被災した自治体の職員ら約150人。

シンポでは、泉田知事が2度の被災経験を踏まえ、「地方自治体としてできる被災者支援には限界があった」と振り返り、梶市長が「被災者支援で、地方に権限を移してほしい」と求めた。井戸知事は「阪神大震災の経験と教訓、復興過程をアピールし続けることが次の災害の備え」と訴えた。

関学で災害復興学会シンポ　08.1.15 神戸(朝) P.3

教訓活用へ知恵集積

兵庫、新潟知事ら参加

被災地の首長が復興の在り方などを議論したシンポジウム＝西宮市上ケ原一番町、関西学院大学

災害復興をテーマに調査研究などを手がける「日本災害復興学会」の発足記念シンポジウムが十四日、西宮市の関西学院大で開かれた。井戸敏三・兵庫県知事のほか、相次ぎ震災に見舞われた新潟県の泉田裕彦知事、能登半島地震の石川県輪島市の梶文秋市長を招き、被災地復興の在り方について議論した。

まず、関学大社会学部の高坂健次教授が基調講演し、阪神・淡路大震災での県外避難者への対応の遅れなどを指摘した。

パネル討議では、タレントの大桃美代子さんを交えて「復興戦略」について議論。三年間に二つの大地震に遭った新潟県の泉田知事は「壊れたものを元に戻すだけでなく、持続可能な社会を回復することが必要だ」と強調。井戸知事は「避難所から仮設住宅、恒久住宅へと復興のステージに応じて課題は変わる」と述べた。

同学会の室崎益輝会長は「災害の教訓を生きた形で使えるよう、知恵を集積することが学会の課題だ」と議論を締めくくった。（冨田佳久）

発足でシンポ

08.1.15 日経(朝) P.31

西宮、兵庫知事ら討論

阪神大震災や新潟県中越地震など自然災害からの復興を多面的に研究する「日本災害復興学会」の発足記念シンポジウムが十四日、関西学院大（兵庫県西宮市）で行われた。

パネル討論会では、新潟県の泉田裕彦知事が「復興とは単にインフラを元に戻す復旧とは異なる」と指摘。中越地震で被災した旧山古志村の例を挙げ「働く場所をつくり、社会を持続可能な形で次の世代につなげていく本当の復興には別の困難が伴う」と話した。

兵庫県の井戸敏三知事は「被災地だからこそ『もう来ないだろう』という逆の安心が生まれ、復興に支障をきたしている。被災者はあの地震をもう一度思い出し、震災を経験していない人は追体験してほしい」と述べた。